融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位　百万円）

期末残高

種　　類	平成28年度（平成29年3月31日現在）			平成29年度（平成30年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,636	—	36,636	39,421	—	39,421
証書貸付	862,566	2,500	865,067	881,804	3,100	884,905
当座貸越	80,463	—	80,463	92,850	—	92,850
割引手形	7,951	—	7,951	8,862	—	8,862
合　計	987,618	2,500	990,119	1,022,938	3,100	1,026,039

平均残高

種　　類	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,395	—	33,395	36,240	—	36,240
証書貸付	843,331	2,934	846,265	862,570	2,511	865,082
当座貸越	69,787	—	69,787	76,122	—	76,122
割引手形	7,995	—	7,995	7,227	—	7,227
合　計	954,509	2,934	957,444	982,161	2,511	984,672

貸出金の残存期間別残高

（単位　百万円）

平成28年度（平成29年3月31日現在）

種　　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	99,125	98,194	125,199	88,004	519,451	60,144	990,119
うち変動金利	11,309	29,832	54,285	31,684	251,444	46,137	424,693
うち固定金利	87,815	68,362	70,914	56,320	268,007	14,007	565,426

平成29年度（平成30年3月31日現在）

種　　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	108,596	88,387	128,720	82,804	547,470	70,059	1,026,039
うち変動金利	12,216	28,678	47,331	31,821	274,122	57,220	451,391
うち固定金利	96,380	59,709	81,388	50,983	273,348	12,838	574,648

貸出金の担保別内訳

（単位　百万円）

種　　類	平成28年度 （平成29年3月31日現在）	平成29年度 （平成30年3月31日現在）
有価証券	687	645
債権	182	136
商品	—	—
不動産	259,944	255,125
その他	23,174	20,630
小計	283,988	276,537
保証	406,578	428,891
信用	299,552	320,610
合　計	990,119	1,026,039

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位　百万円）

種　　類	平成28年度 （平成29年3月31日現在）	平成29年度 （平成30年3月31日現在）
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	822	782
その他	289	267
小計	1,111	1,050
保証	965	1,347
信用	167	147
合　計	2,244	2,545

融資業務（単体）

業種別貸出金の状況

（単位　百万円、％）

業種別	平成28年度（平成29年3月31日現在）		平成29年度（平成30年3月31日現在）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	990,119	100.00	1,026,039	100.00
製造業	76,105	7.69	75,948	7.40
農業、林業	6,781	0.68	6,871	0.67
漁業	869	0.09	708	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	1,781	0.18	1,879	0.18
建設業	53,185	5.37	51,471	5.02
電気・ガス・熱供給・水道業	2,781	0.28	3,909	0.38
情報通信業	3,313	0.34	3,928	0.38
運輸業、郵便業	19,740	1.99	18,538	1.81
卸売業、小売業	69,714	7.04	71,365	6.96
金融業、保険業	90,234	9.11	96,432	9.40
不動産業、物品賃貸業	142,266	14.37	156,171	15.22
サービス業等	95,266	9.62	96,778	9.43
地方公共団体	125,410	12.67	132,711	12.93
その他	302,668	30.57	309,324	30.15

（注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

（単位　件、百万円、％）

区　分	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）
件数（総件数に占める割合）	51,447（99.57）	50,186（99.56）
残高（総貸出に占める割合）	755,695（76.32）	787,863（76.79）

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

（単位　百万円、％）

区　分	平成28年度（平成29年3月31日現在）		平成29年度（平成30年3月31日現在）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	468,906	47.36	482,419	47.02
運転資金	521,213	52.64	543,619	52.98
合　計	990,119	100.00	1,026,039	100.00

消費者ローン残高

（単位　百万円）

区　分	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）
消費者ローン残高	281,646	290,858
うち住宅ローン残高	262,343	270,294
うちその他ローン残高	19,302	20,563

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法による開示債権（単体）

（単位　百万円）

項　目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）	増　減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,369	5,140	△　229
破綻先債権	703	619	△　84
実質破綻先債権	4,665	4,520	△　145
危険債権	19,817	16,941	△2,876
要管理債権	1,206	941	△　265
小　計　(A)	26,393	23,023	△3,370
正常債権	970,142	1,010,521	40,379
合　計　(B)	996,535	1,033,545	37,010
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.65%	2.23%	△　0.42%

保全の状況（単体）（平成30年3月31日現在）

（単位　百万円、%）

項　目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④＝②＋③	保全率 ④÷①
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,140	3,629	1,511	5,140	100.00
破綻先債権	619	393	226	619	100.00
実質破綻先債権	4,520	3,235	1,285	4,520	100.00
（2）危険債権	16,941	11,831	1,638	13,470	79.51
（3）小　計（1）＋（2）	22,082	15,461	3,149	18,610	84.28
（4）要管理債権	941	442	88	531	56.45
（5）小　計（3）＋（4）	23,023	15,903	3,238	19,142	83.14
（6）正常債権	1,010,521				
（7）合　計（5）＋（6）	1,033,545				

償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権**……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- **要管理債権**……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- **正常債権**……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉　（単位　百万円）

項　目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）	増　減
破綻先債権額	713	630	△　83
延滞債権額	24,388	21,308	△3,080
3ヵ月以上延滞債権額	0	70	70
貸出条件緩和債権額	1,206	871	△　335
合　計	26,309	22,879	△3,430
貸出金に占める割合	2.66%	2.23%	△　0.43%

〈単体〉　（単位　百万円）

項　目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）	増　減
破綻先債権額	701	619	△　82
延滞債権額	24,386	21,306	△3,080
3ヵ月以上延滞債権額	—	70	70
貸出条件緩和債権額	1,206	871	△　335
合　計	26,294	22,867	△3,427
貸出金に占める割合	2.66%	2.23%	△　0.43%

用語解説

- **破綻先債権**……元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- **延滞債権**……未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- **3ヵ月以上延滞債権**……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- **貸出条件緩和債権**……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

（単位　百万円、%）

業種別	平成28年度（平成29年3月31日現在）		平成29年度（平成30年3月31日現在）	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	26,294	2.66	22,867	2.23
製造業	3,828	0.39	3,412	0.33
農業、林業	113	0.01	118	0.01
漁業	0	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	243	0.02	205	0.02
建設業	4,116	0.42	3,701	0.36
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	57	0.01	54	0.01
運輸業、郵便業	521	0.05	365	0.04
卸売業、小売業	3,160	0.32	3,218	0.31
金融業、保険業	5	0.00	1	0.00
不動産業、物品賃貸業	2,708	0.27	1,485	0.15
サービス業等	6,026	0.61	5,136	0.50
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,511	0.56	5,167	0.50

貸倒引当金等の状況

〈連結〉

（単位　百万円）

区　分	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成28年度中の増減	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成29年度中の増減
貸倒引当金	5,544	△　742	4,732	△　812
一般貸倒引当金	2,067	△　466	1,483	△　584
個別貸倒引当金	3,476	△　277	3,249	△　227
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

（単位　百万円）

区　分	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成28年度中の増減	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成29年度中の増減
貸倒引当金	5,380	△　744	4,595	△　785
一般貸倒引当金	1,982	△　458	1,414	△　568
個別貸倒引当金	3,398	△　285	3,181	△　217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権（単体）（平成30年3月31日現在）

（単位　百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残　高	保全額	引当金	保全率	区　分	残　高	区　分	残　高
破綻先		619	393	226	100.00%	破産更生等債権	5,140	破綻先債権	619
実質破綻先		4,520	3,235	1,285	100.00%			延滞債権	21,306
破綻懸念先		16,941	11,831	1,638	79.51%	危険債権	16,941		
要注意先	（うち要管理債権）	(941)	(442)	(88)	(56.45%)	要管理債権	941	3ヵ月以上延滞債権	70
								貸出条件緩和債権	871
	要管理先	1,074	538	95	59.03%	小　計	23,023	合　計	22,867
	その他の要注意先	105,226				正常債権	1,010,521		
正常先		905,161							
合　計		1,033,545				合　計	1,033,545		

不良債権の処理状況

（単位　百万円）

区　分	平成28年度	平成29年度	増減額
不良債権処理額	483	417	△　66
貸出金償却	469	417	△　52
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	8	—	△　8
債権等売却損	4	0	△　4